

＜参考資料＞ 目次

はじめに

図表 1 我が国の人口推移	40
---------------	----

第 1 章 労働市場を取り巻く変化と課題

1. 日本経済の変化と雇用失業情勢の概観

図表 2 経済成長率の推移	41
図表 3 労働分配率の推移	42
図表 4 労働者過不足判断D. I. の推移	43
図表 5 完全失業率と有効求人倍率の動向	44

2. 労働市場を取り巻く変化

(1) 労働市場を取り巻く変化

図表 6 産業別就業者の割合の推移	45
図表 7 正規雇用者とパート、派遣、契約社員等の推移	46
図表 8 年齢階級別、パート、派遣、契約社員等の雇用比率	47
図表 9 パート、派遣、契約社員等が希望する働き方	48
図表 10 長期雇用についての考え方	49
図表 11 平均寿命の年次推移	50
図表 12 各国の労働力率(50～65歳以上、5歳階級刻み)	51
図表 13 就業についての引退及び引退時期	52
図表 14 入社の変機	53
図表 15 仕事と余暇のどちらに生きがいを求めるか	54
図表 16 共働き等世帯数の推移	55

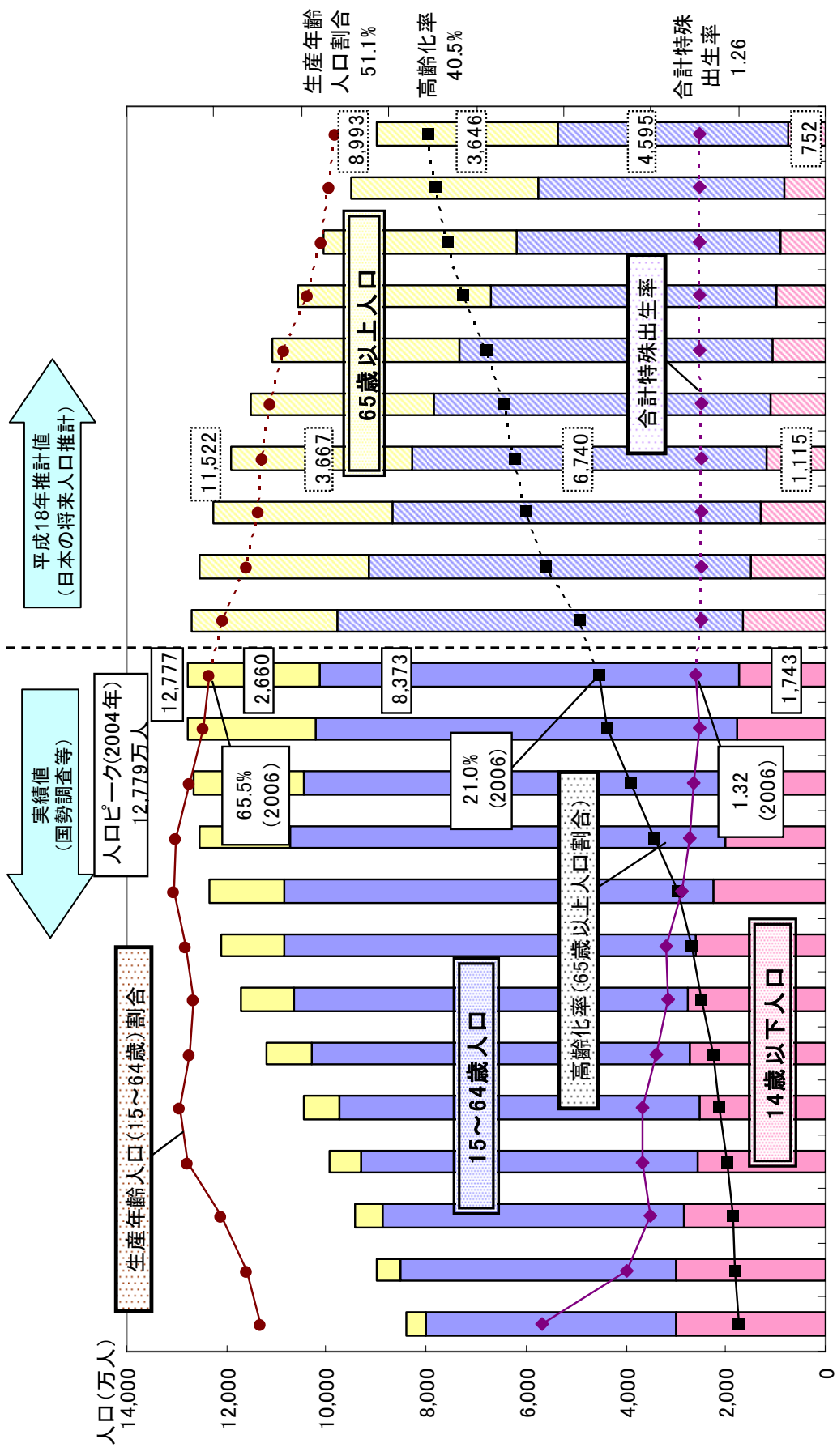
(2) 労働市場を取り巻く変化により生じた課題

図表 17 フリーター・ニートの状況	56
図表 18 フリーター経験の評価	57
図表 19 若年層における収入格差の動向	58
図表 20 パート、派遣、契約社員等の増加の社会的影響	59
図表 21 雇用者に占める女性の割合	60
図表 22 M字カーブの国際比較	61
図表 23 女性管理職比率の推移	62

図表 24	出産前後で仕事を辞める女性の両立困難な理由	63
図表 25	女性の就業継続を阻害する要因と就業継続のために必要な事項	64
図表 26	高齢者の活躍が期待される分野	65
図表 27	高齢者の勤務形態別就業希望者割合（男性）	66
図表 28	高齢者の勤務形態別就業希望者割合（女性）	67
図表 29	日雇い派遣労働者の実態調査及び住居喪失不安定就労者の実態に関する 調査の概要	68
図表 30	労働時間の二極化と総実労働時間の推移	69
図表 31	日本人男性の家事・育児時間	70
図表 32	雇用失業情勢の地域差	71

図表1 我が国の人口推移

○我が国の人口は2004年にピークを迎え、減少局面に入っている。2055年には9000万人を割り込み、高齢化率は40%を超えると推計されている

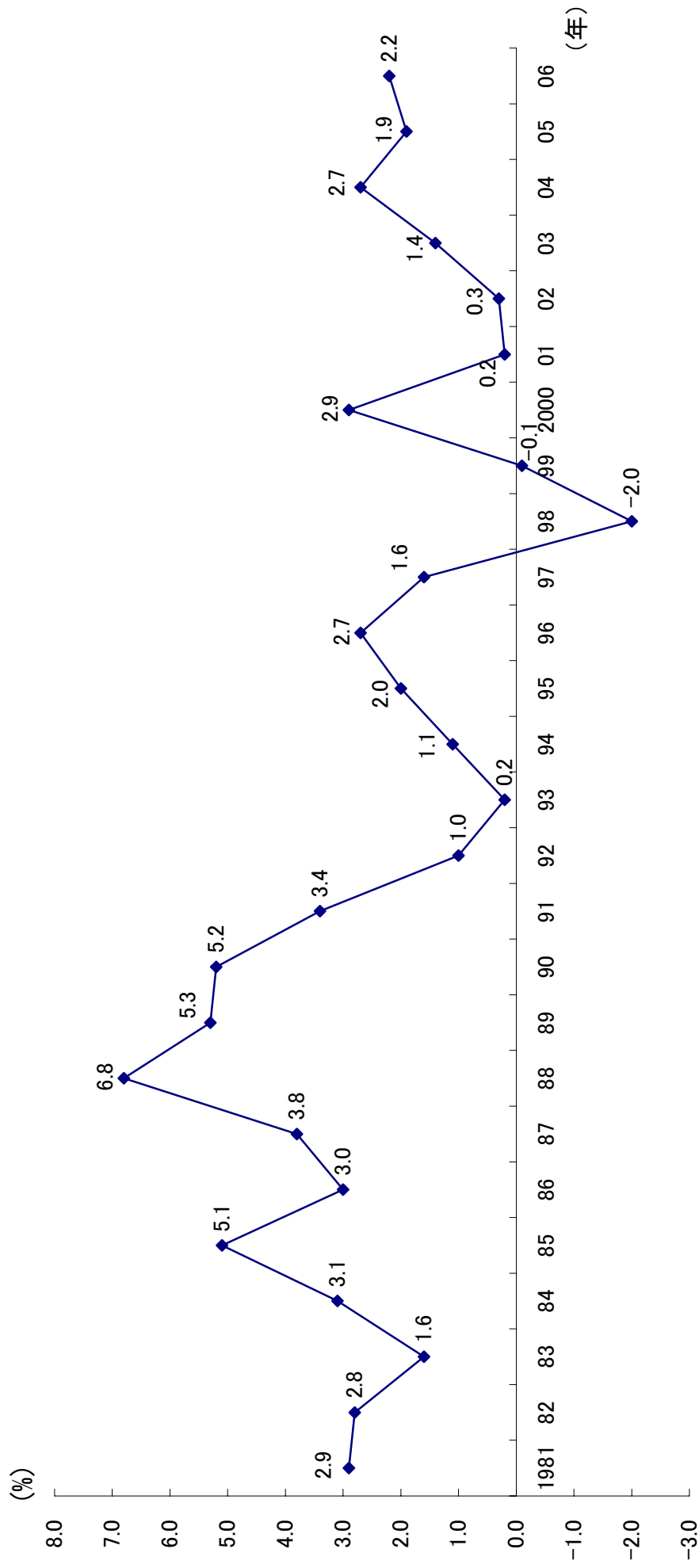


資料: 2005年までは総務省統計局「国勢調査」、2006年は総務省統計局「推計人口(年報)」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)中位推計」(西暦)

図表2 経済成長率の推移

2006年の実質GDP成長率は、2.2%となり、2000年(2.9%)より、引き続き経済成長が続いている。

実質GDP成長率の推移

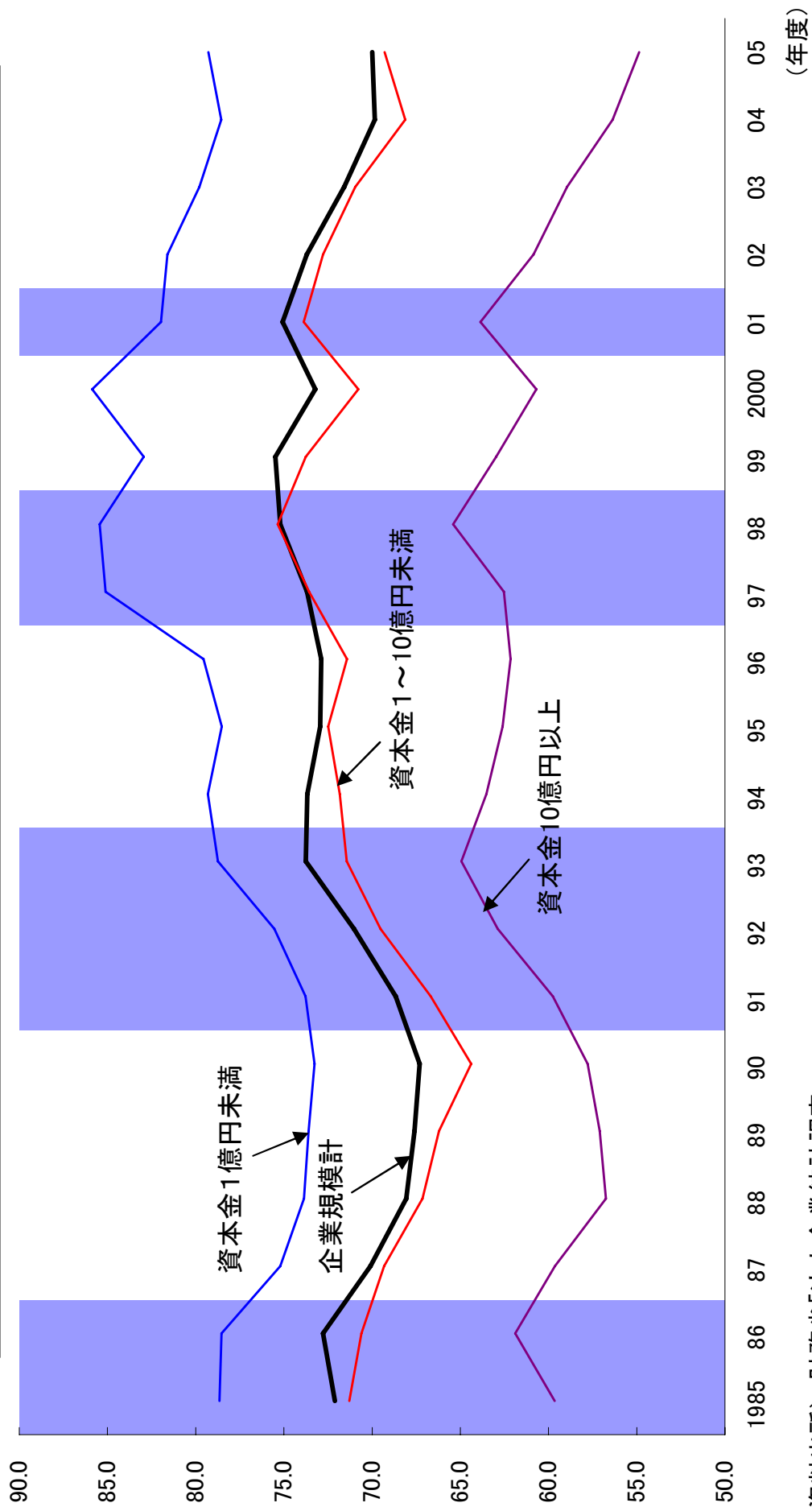


(資料出所)内閣府「国民経済計算」

(注)実質GDP成長率は、1981～1994年は「平成7年基準(93SNA)」固定基準年方式、1995～2006年は「平成12年基準(93SNA)」連鎖方式による。

図表3 労働分配率の推移

労働分配率はバブル崩壊後に大きく上昇し、その後も経済の低成長の下で高水準で推移してきた。2001年度以降低下し、2004年度には69.8%となったが、2005年度には70.0%とやや上昇した。



(資料出所) 財務省「法人企業統計調査」

(注)1 シャド一部分は景気後退期。

2 労働分配率 = 人件費 / 付加価値

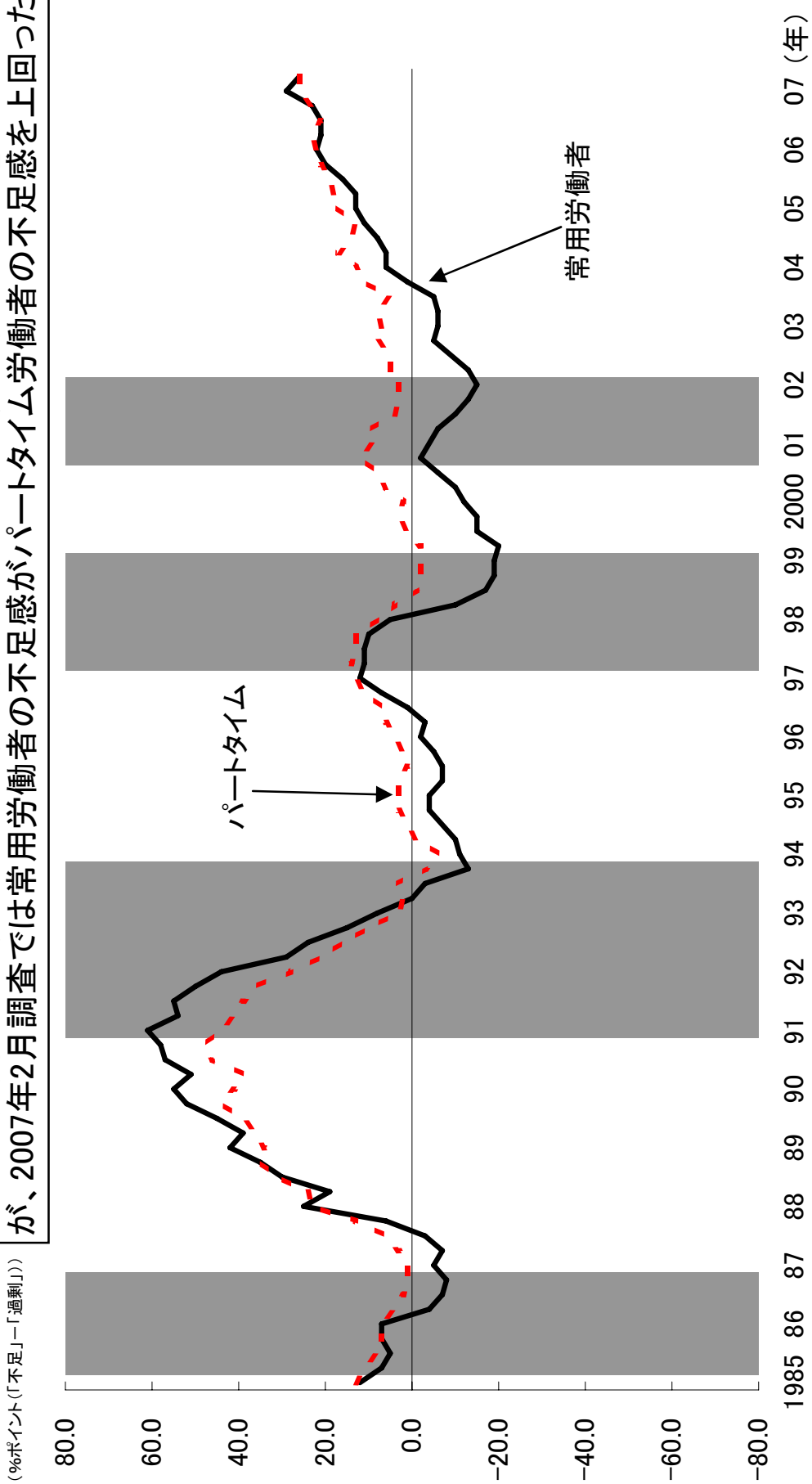
人件費 = 従業員給与 + 役員給与 + 福利厚生費

付加価値 = 人件費 + 営業純益 (営業利益 - 支払利息等) + 支払利息等 + 動産・不動産賃貸料 + 租税公課

(出典) 厚生労働省「労働経済の分析 (平成19年版)」

図表4 労働者過不足判断D.I.の推移

1993年5月調査以降、パートタイム労働者の不足感が常用労働者の不足感を上回っていたが、2007年2月調査では常用労働者では不足感がパートタイム労働者の不足感を上回った。



(資料出所) 厚生労働省「労働経済動向調査」
 (注)1 常用労働者とは、雇用期間を定めないで雇用される者をいい、パートタイムを除く。ただし、派遣労働者は含まれない。
 2 パートタイムとは、1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の一般労働者のそれより短い者をいう。
 3 グラフのシャドー部分は景気後退期。
 (出典) 厚生労働省「労働経済の分析(平成19年版)」